

令和7年度 第2回 山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

山口県総合企画部
デジタル推進局

会議次第

令和7年度第2回山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

<日時> 令和7年9月12日(金)14時30分～15時30分

<場所> WEB会議

- | | | |
|---|--------------------|--------|
| 1 | 国の動向及び対応について | 資料1～5 |
| 2 | デジタル関連の県の実施状況等について | 資料6～13 |
| 3 | 意見交換 等 | |

1

国の動向及び対応について

- 情報システムの標準化・共通化
- 行政手続のオンライン化
- 県・市町におけるRPA等共同利用
- 情報通信インフラの整備等
- マイナンバーカード

資料 1

資料 2

資料 3

資料 4

資料 5

国の動向等

資料 1

● 特定移行支援システムの該当見込み【令和 7 年 6 月 2 7 日公表】（令和 7 年 4 月末時点）

6 0 7 団体 3, 2 7 9 システム（全システムの9.5% 調査総数1,788団体 34,592システム）

前回調査時より53団体、290システム増

※この他、5 団体16システムが、国へ移行困難な旨、申告するも、判断を「保留」されている

<山口県内の状況> 1 県 5 市町 3 1 システム ※県及び 2 町の 5 システム（下表下線）が今回追加

団体名	業務システム名	主な事由
山口県（2システム）	児童扶養手当、生活保護	・当初発注予定の現行システム事業者が標準準拠システムの開発から撤退 ・事業者のシステム提供時期の見直しにより、期限内に移行作業が完了できない ・事業者リソースの逼迫により期限内に移行作業が完了できない 等
下関市（7システム）	就学、後期高齢者医療、障害者福祉、生活保護、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援	
山口市（1システム）	就学	
平生町（16システム）	住民基本台帳、印鑑登録、選挙人名簿管理、個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、就学、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、健康管理、児童手当、子ども・子育て支援、共通機能	
上関町（3システム）	児童手当、子ども・子育て支援、介護保険	
田布施町（2システム）	子ども・子育て支援、介護保険	

《参考》中国4県の状況

鳥取県（鳥取県、鳥取市、倉吉市、境港市等）
1 県 1 2 市町 5 9 システム

島根県（松江市、雲南市、飯南町）
3 市町 4 4 システム

岡山県（岡山県、岡山市、倉敷市、津山市等）
1 県 1 6 市町村 1 5 8 システム

広島県（広島市、三原市、福山市、三次市等）
1 0 市町 6 0 システム

※国において、特定移行支援システムの把握に関する調査は今後も継続するため、新たに特定移行支援システムに該当すると思われる状況が判明した場合等は、速やかに県を通じて申請する。



資料 1

● デジタル基盤改革支援補助金（地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業） 事務処理要領の一部改正等【令和7年6月】

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和7年法律第35号）における地方公共団体情報システム機構法（平成25年法律第29号）の改正により、デジタル基盤改革支援補助金の**事業実施期間を令和7年度から令和12年度に延長**

● 自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費に係る総合的な対策【令和7年6月】

ガバメントクラウドを利用した標準準拠システムへの移行作業が本格化する中において、移行後のシステム運用経費について、大幅に増加するという懸念の声があることから、デジタル庁において、**移行後の運用経費に係る総合的な対策**を策定

移行後の運用経費が増加する要因

1. 構造的な要因（二重の基盤・ネットワーク管理費用、ガバメントクラウドに最適化できていない、見積におけるバッファの上乗せ、競争が働いていないなど）
2. 機能強化要因（サービスレベルの向上など）
3. 外部要因（物価、賃金上昇、為替など）

総合的な対策

1. 見積精査等の当面の対策
2. 構造的な要因等に対する対策
3. 検討事項
 - ① 移行後のシステム運用経費が増加するという自治体の意見と自治体システムのコスト構造の分析を踏まえた財政措置のあり方の検討
 - ② これまでの達成状況や効果の検証を行いながら取組全般のバージョンアップ※標準化法附則第2項に基づく、法施行5年後の見直し

● 標準仕様に対応したシステムに対する一部機能の経過措置について【令和7年6月】

現行システムから標準仕様に対応したシステムへの移行を完了することを前提に、一部の機能について、移行後の実装等が可能

- ・ 制度所管省庁確認完了パッケージ一覧（2025年8月19日時点）… 141（開発事業者・業務・製品等）
- ・ 山口県内14市町85業務システムについて届出（8月末時点）



資料 1

● 令和 8 年度予算概算要求【令和 7 年 9 月】

【総務省】自治体情報システムの標準化 3.1億円＋事項要求（7 年度当初予算額 2.1億円）

【主な経費】自治体における情報システムの標準化に要する経費 3.1 億円、自治体情報システムの標準化に向けた支援 事項要求
【デジタル庁】デジタル社会の実現に向けた重点計画に基づく、自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド
移行後の運用経費に係る総合的な対策に必要な経費 事項要求（新規）

● 令和 7 年度普通交付税

標準準拠システムへの移行に伴うソフトウェア関係経費の増加分について算定

また、標準準拠システムの利用に伴うガバメントクラウド利用料等について、ガバメントクラウドへの移行状況に応じて算定

ワーキンググループ取組状況・予定

● 令和 7 年度第 1 回ワーキンググループ会議【R7.5.22開催、第 2 回 10月開催予定】

国の動向、進捗管理、課題事項の情報共有等を実施

● 各市町ワーキンググループ委員との個別ミーティング【訪問又はオンライン】の実施【R7.8月～9月】

各市町の状況を踏まえ、課題の検討等を実施(必要に応じて、標準化リエゾンへの照会、デジタル・ガバメント構築支援相談窓口の活用を進める)

● AWS 移行済(本番稼働)団体向け分析支援【R7.8月～9月分析実施中】

分析対象…本番稼働するシステムアカウント 分析結果に関する説明会（10月開催予定）

● Y-BASE支援

➤市町専用デジタル・ガバメント構築支援窓口における相談支援

➤やまぐち行政DX専門人材シェアリング事業による専門人材の派遣による支援

自治体システム(標準化等)支援対象団体：宇部市、上関町、平生町

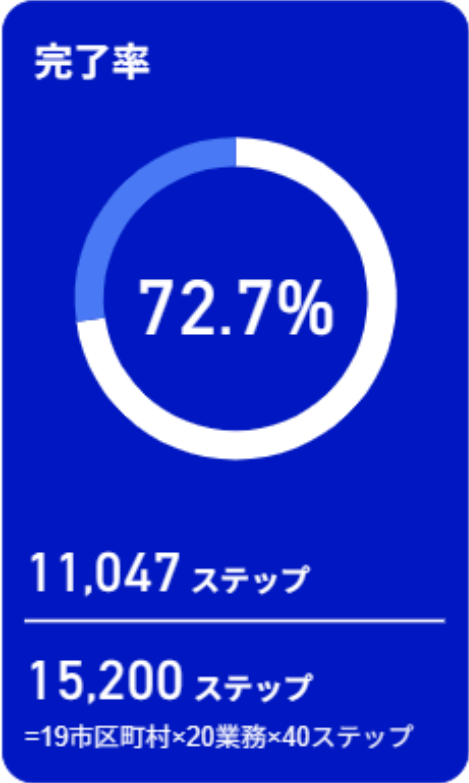
専門人材による移行スケジュール精査、運用経費精査システム移行手順助言等を実施、

円滑な新システムへの移行や移行後の運用経費最適化の検討を進める



《参考》移行作業の進捗状況

資料 1



進捗状況を詳しく知りたい自治体名を選択し、右下のボタンを押してください

下関市	宇部市	山口市	萩市	防府市
67.1%	68.8%	72.3%	74.9%	70.5%
下松市	岩国市	光市	長門市	柳井市
66.0%	85.4%	81.3%	74.6%	75.0%
美祢市	周南市	山陽小野田市	周防大島町	和木町
70.4%	70.4%	68.4%	73.6%	71.6%
上関町	田布施町	平生町	阿武町	
74.8%	75.5%	66.6%	73.9%	

本番稼働(移行完了) 状況 (R7.7月末時点)

岩国市	13	住記、選管、税、就学、国年、国保、後医、介保、印鑑R7.1月上旬～、生保R7.7月上旬～
周南市	1	健管R7.3月下旬～
長門市	3	戸籍、戸附 R7.3月下旬～、生保R7.4月下旬～
美祢市	1	生保R7.6月下旬～
周防大島町	1	生保R7.3月下旬～



《参考》市町の実施状況

移行作業の実施

- 所管課が行う業務視点での**テストを効率的に進める**ため、**全体説明会を実施**（とりまとめ課、業務所管課、事業者参加）
- **利用者に直接影響のある機能や帳票等**の確認作業を**優先的に実施**
- 関係市町（自治体クラウドグループ、同一PKG）間で、運用テスト等（課題や結果）の情報共有
- 人材シェアリング事業の**専門人材の助言**による特定移行支援システムや経過措置を踏まえた移行作業の管理や運用経費の精査を実施

等

運用経費に係る実施

- 事業者へ運用経費にかかる説明を依頼し、ガバメントクラウド上に**構築が完了したシステムの構成や稼働時間等の確認**を進める
- 人材シェアリング事業の専門人材の助言による運用経費の精査を実施中
- 事業者の返答を踏まえ、デジタル庁のコスト最適化を支援する専門チームの活用を検討

等

● 共通化対象（令和 7 年度決定分）に係る共通化推進方針【令和 7 年 6 月 2 日決定】

国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会において、**共通化推進方針案について同意**
11業務・システムについて、推進方針に基づき、国と地方が協力して取組を推進する

1. 入札参加資格審査システム <総務省>
2. 環境法令に係る申請・届出システム<環境省、デジタル庁>
3. 建築確認電子申請システム等<国土交通省>
4. 預貯金照会のオンライン化の拡大 <デジタル庁（警察庁、金融庁、総務省、法務省、財務省、厚生労働省）>
5. 選挙結果に関する調査・報告システム <総務省>
6. ふるさと納税の返礼品確認システム <総務省>
7. 国家資格等情報連携・活用システムの利用拡大<デジタル庁、内閣府地方分権改革推進室、国家資格を所管する府省庁>
8. 経由調査の一斉調査システムの利用拡大等<内閣官房行政改革推進本部事務局、調査を所管する府省庁、総務省>
9. 事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステム（事業所台帳管理システムを含む。） <厚生労働省>
10. 重層的支援体制整備事業における相談記録プラットフォーム <厚生労働省>
11. 自治体が保有する行政データの匿名加工・統計データ化システム<総務省>

● 共通化候補(令和 7 年度選定分)案 11業務・システム

自治体への意見照会の結果を踏まえ、候補案を決定していく（令和 7 年 9 月末頃決定予定）
制度所管省庁は共通化候補(令和 7 年度選定分)に係る共通化推進方針を作成（令和 7 年12月頃中間報告予定）

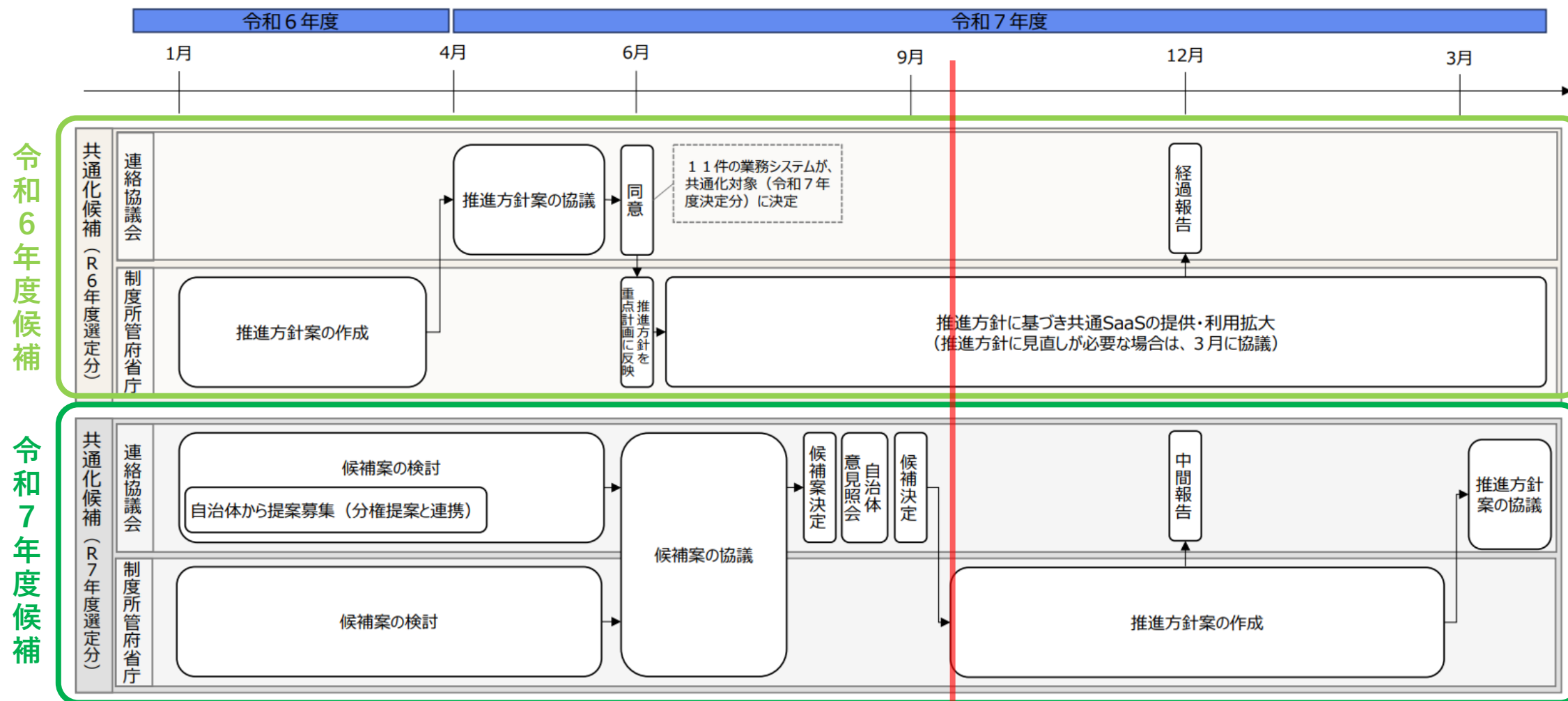
Ⅰ データの可視化・活用による政策実施等の的確化		1. 自治体からの照会事務の自動化などの国・地方 AI 共通サービス<デジタル庁（総務省）>
		2. ふるさと住民登録制度プラットフォーム<環境省>
		3. 土木施設に関する住民からの通報等システム<国土交通省>
Ⅱ デジタル化に伴う事業活動等の変容に即した行政手法の改革		4. 畜犬管理システム<厚生労働省、環境省>
		5. 職務上請求システム<法務省、総務省、デジタル庁（土業を所管する省庁）>
		6. 自動車臨時運行許可申請システム<国土交通省（デジタル庁）>
		7. 納税証明書等の請求・交付システム<総務省（デジタル庁）>
Ⅲ デジタルの活用により可能となる国・地方自治体関係の合理化	Ⅲー1 クラウドの活用による情報集約手法のフラット化	8. 住所・所在地情報管理システム<デジタル庁（総務省）>
		9. 決算統計業務システム<総務省>
	Ⅲー2 システム共用化による国の制度改正への対応の即時化・省力化	10. 幼稚園の被害状況等の情報収集・共有システム <文部科学省（こども家庭庁）>
		11. 奨学給付金申請システム<文部科学省（デジタル庁）>



国・地方デジタル共通基盤の整備・運用について

資料 1

令和 7 年度における共通化のスケジュール





1. ワーキンググループ情報共有

資料 2

● サービス検索・電子申請機能（ぴったりサービス）に関する事務連絡等における周知、発出方法の変更について (R7.5.12 デジタルPMO)



- 従来の各都道府県から市町へメールにて展開していた方法が、デジタル庁から「一斉通知・調査システム」により都道府県及び市区町村に直接送信する方法に運用変更
- 一斉通知・調査システムURL
https://www.iais.soumu.hq.admix.go.jp/MIC/eAccess/FD_Ninsho（LGWANから接続）

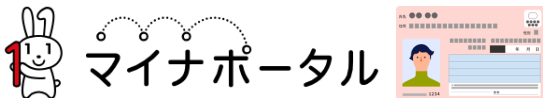
● 令和7年6月24日よりマイナンバーカードをiPhoneに追加して利用できる「iPhoneのマイナンバーカード」に対応 (R6.5.9 デジタルPMO)



- iPhoneからのマイナポータルへのログインを、顔や指紋での認証（Face ID や Touch ID）だけで行えるようになり、手続き内の本人確認や署名、氏名などの本人情報の入力時にも、iPhoneのマイナンバーカードを利用でき、手続き時の操作性が大きく向上
<https://services.digital.go.jp/mynumbercard-iphone/>



2.オンライン化取組状況のとりまとめ



● 子育て(15手続)・介護(11手続)・被災者支援(1手続)、計27手続のマイナポータル活用状況

市 町 名	マイナポータル 利用手続数		市 町 名	マイナポータル 利用手続数		市 町 名	マイナポータル 利用手続数	
	R7.4時点	R7.8時点		R7.4時点	R7.8時点		R7.4時点	R7.8時点
下関市※	24手続	24手続	光市	23手続	23手続	和木町	27手続	27手続
宇部市	27手続	27手続	長門市	25手続	25手続	上関町	25手続	26手続
山口市	27手続	27手続	柳井市	27手続	27手続	田布施町	12手続	12手続
萩市※	24手続	24手続	美祢市	27手続	27手続	平生町	27手続	27手続
防府市	27手続	27手続	周南市	27手続	27手続	阿武町	27手続	27手続
下松市	27手続	27手続	山陽小野田市	27手続	27手続	令和7年8月時点合計19市町延べ485手続		
岩国市	27手続	27手続	周防大島町	27手続	27手続			

※ 下関市・萩市では学校給食 2 手続の制度が無いのため全25手続

3.今後の対応

● 引き続き、ワーキンググループを通じて国の動向や取組を共有し、各自治体におけるオンライン化の課題や意見の集約を行うとともに、必要に応じて個別に支援策を検討



資料 3

1. ワーキンググループ情報共有



● 市町のRPA等導入業務に関する状況を共有

- 令和6年度1年間のRPA共同利用ライセンス稼働状況を共有し、さらなる利活用促進の為に意見交換を実施

● 次年度（令和8年度）RPA共同利用ライセンス・AI-OCR利用希望について参画希望調査

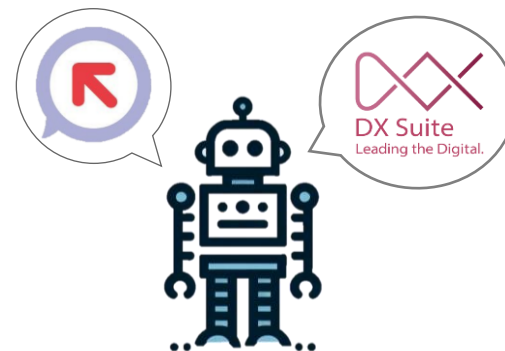
- 昨今の物価高を受けRPAメーカー側でのライセンス価格値上げ（令和7年より1割増）について了解を得た
- 次年度の共同利用にあたり各市町より参画希望の調査を実施
- 来年度 共同で利用するRPAライセンス数についての協議を実施
- AI-OCRパーツ数について各市町から希望を収集（各市町にて従量課金となる数量）

2. 令和8年度共同利用体制（予定）

- **共同利用市町(10市町)**：宇部市、萩市、長門市、美祢市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、上関町、平生町、阿武町

3. 今後のスケジュール

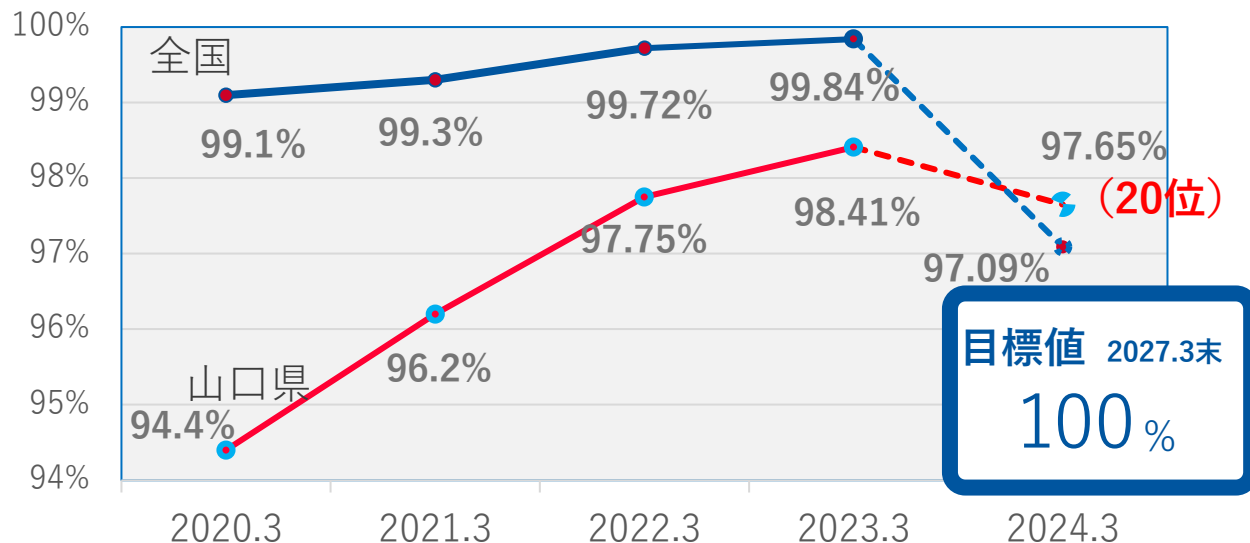
9月	令和8年度の共同利用について一次確定（予定負担金を共有）
10月～3月	各市町の予算措置状況に応じ、随時共同利用の調整を実施
3月末	令和7年度共同利用負担金の精算通知





資料 4

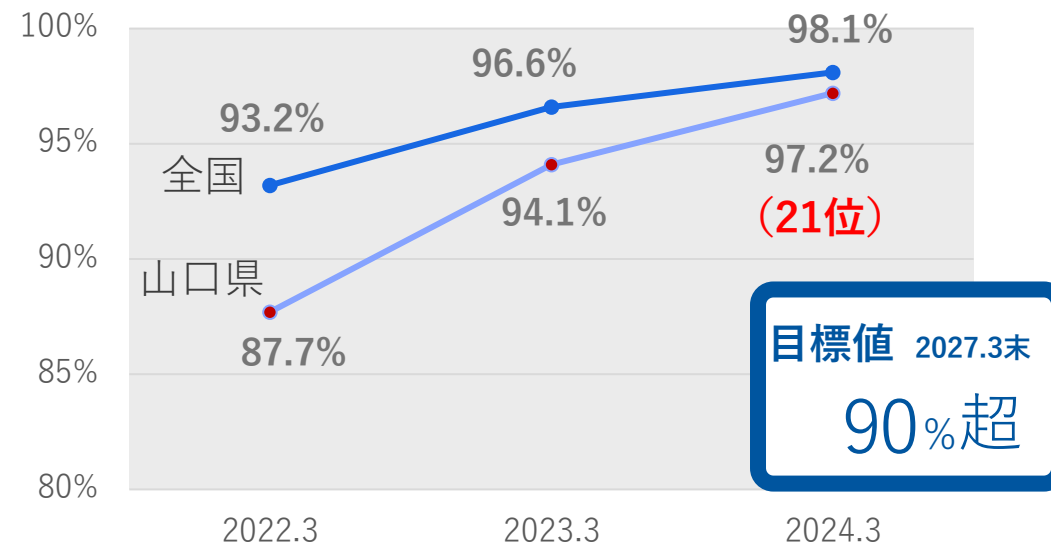
① 光ファイバ整備状況



2025年度公表分から、推計手法を見直し。
従来の調査数値と単純に比較できなくなっ
ている。

地域のニーズを踏まえながら、未整備地域の
解消と維持管理の確保を推進

② 5Gの整備状況



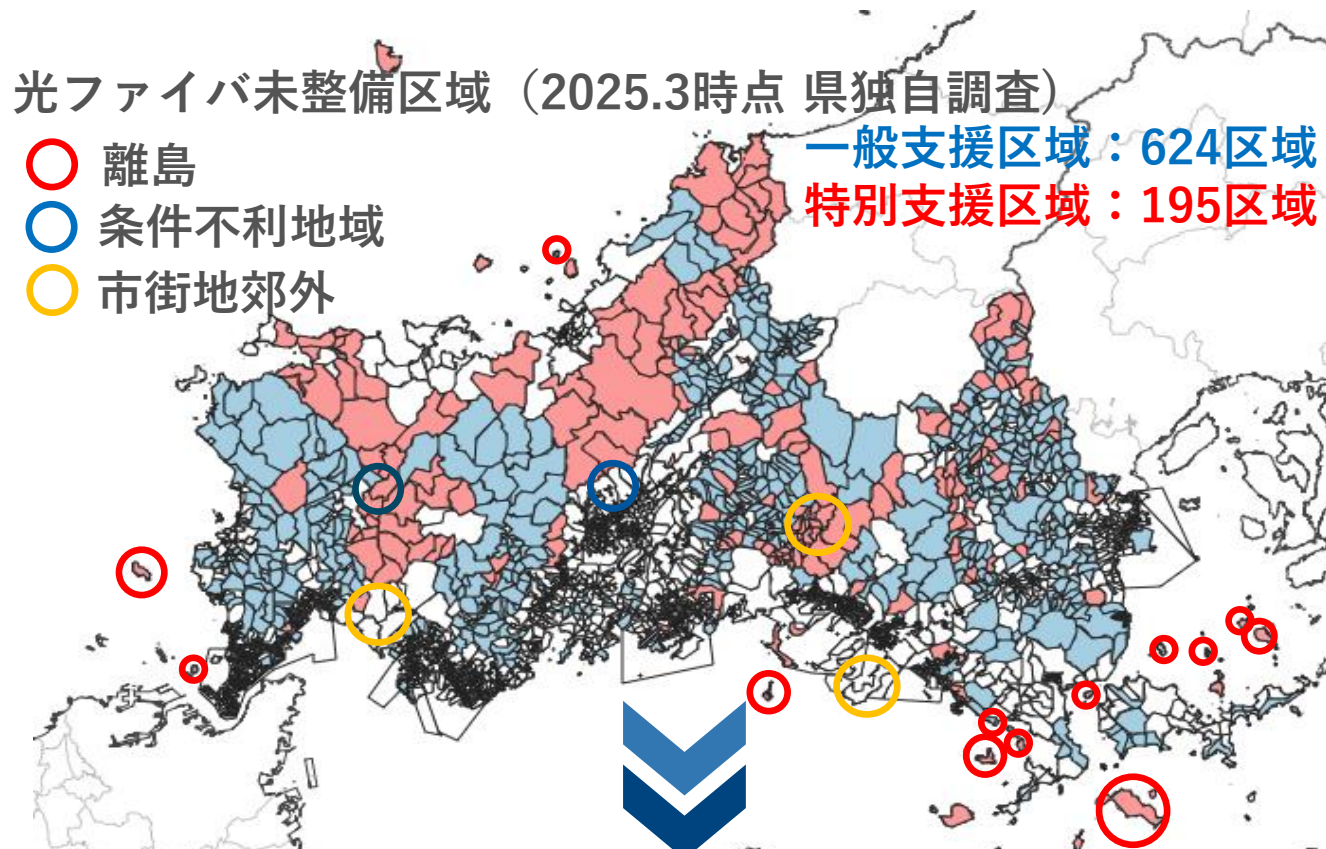
国目標（2026.3末90%超）、県目標を
前倒しで達成し、エリア拡大中

非居住地域を含めた「どこでもつながる」通
信環境の確保を推進



資料 4

③ブロードバンドサービスに関するユニバーサル制度 支援区域の指定状況（R6.12.6修正/R7.11月更新予定）



2026年度までに交付金の運用を開始
（最終保障提供責務の導入、モバイル網の積極的な活用）

④今後の整備促進に向けて

離島

条件不利地域

市街地郊外



採算性等の問題から光ファイバ未整備地域が存在

POINT
01

国補助事業の
積極的活用

POINT
02

ユニバーサルサービスの
実施を踏まえた働きかけ

POINT
03

地域との連携による電気通信事業者の
積極的な取組

超高速ブロードバンド環境の整備
（光ファイバ網整備100%）

※地域によっては無線通信環境を整備



1.マイナンバーカードの交付・保有枚数等（令和7年7月末時点）

資料 5

保有枚数

1,064,912枚
(全国98,415,927枚)

保有枚数率

82.4%
(全国79.2%)

全国順位

7位



2.マイナンバーカードの利活用促進

- 「Y-BASE」に、市町のデジタル・ガバメント構築支援窓口を設置し、「書かない窓口」など、マイナンバーカードを活用した先進事例の紹介や、具体化に向けた相談対応を実施
- 県内で実装されたマイナンバーカードを活用したサービスについて、県のホームページで紹介

（参考）iPhoneにおけるマイナンバーカード利用について

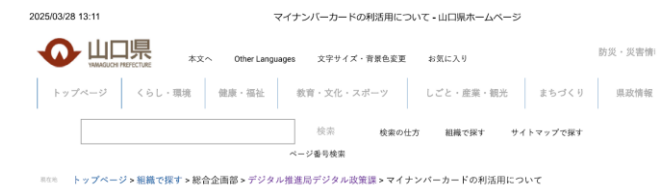
- 2025年6月24日にサービス開始。Android同様、マイナポータルへのログインや署名により、薬や医療費、年金の記録の確認や引越し手続きや、住民票の写しや印鑑登録証明書などのコンビニ交付が可能となった。



マイナンバー

ページ番号：0168343 更新日：2025年3月31日更新

マイナンバーカードについて



マイナンバーカードの利活用について

ページ番号：0228547 更新日：2025年3月31日更新

マイナンバーカードを使った手続きについては、国・山口県だけでなく山口県内の市町でも、マイナンバーカードを使ったコンビニ交付や窓口での手続きの利便性が大きく向上しています。この他にも、山口県内の市町ではマイナンバーカードを使ったサービスが利用できます。以下のリンクから、お住まいの地域での利活用シーンをご確認ください。

地域別

お住まいの市町名をクリックしてください。マイナンバーカードを活用した各市町のサービスを表示します。

- 下関市
- 宇部市<外部リンク>
- 山口市<外部リンク>
- 萩市
- 防府市<外部リンク>
- 下松市<外部リンク>
- 岩国市<外部リンク>
- 光市<外部リンク>
- 長門市<外部リンク>
- 柳井市
- 美祿市<外部リンク>
- 周南市<外部リンク>
- 山陽小野田市<外部リンク>
- 周防大島町
- 和木町<外部リンク>
- 上関町
- 田布施町
- 平生町
- 阿武町



2

デジタル関連の県取組状況等について

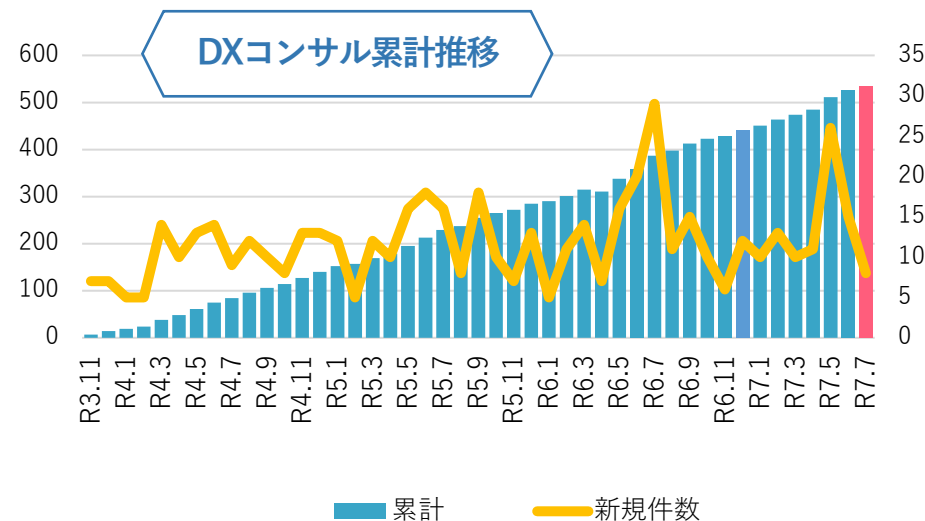
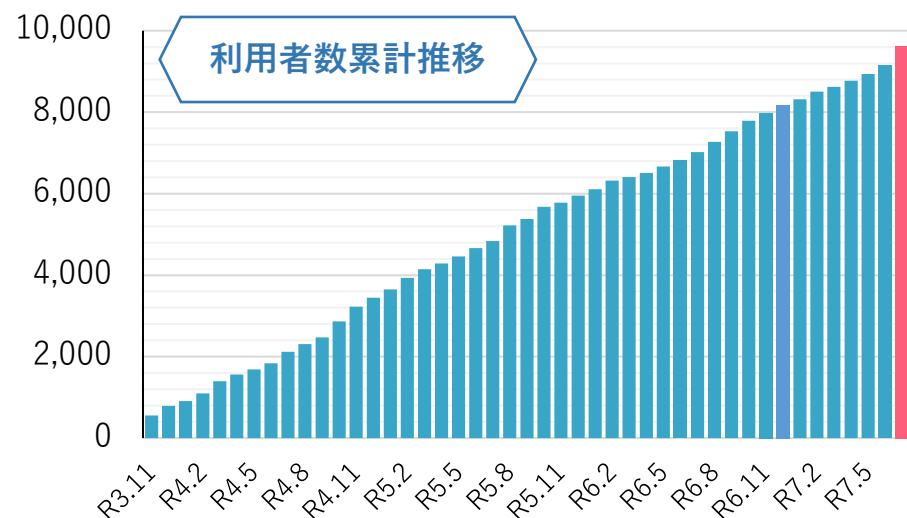
- やまぐちDX加速化事業
- **新** 生成AI利活用支援強化事業
- やまぐちデジタル実装推進事業
- シビックテック チャレンジ YAMAGUCHI
- スマート社会実現プロジェクト推進事業
- **新** デジタルデバイド対策加速化事業
- デジタル・ガバメント構築支援強化事業
- 「やまぐちワークスタイルシフト」
- 生成AIの利活用

資料6
資料7
資料8
資料9
資料10
資料11
資料12
資料13
資料14



やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核としたDXの推進

資料 6



- 開所以降、9千人以上の利用があり、利用者満足度はほぼ100%
- これまでDXコンサルで534件のプロジェクトが立ち上がり、444件が課題解決（継続中件）
- やまぐち産業振興財団や商工会議所、中小企業診断協会等の**関係支援機関との連携強化**や、新たな取組（生成AIの活用推進）等により、**コンサル件数が増加傾向**
- Cloudの貸出用の生成AIサービス（プロンプトの入力をサポートするテンプレート機能等を備えたChatGPTアカウント）に**ワークフロー機能を追加**するとともに、**新たに配置した高度専門人材によるDXコンサル**を通じて、**生成AIの業務への導入を支援**



D X推進官民協働フォーラム「デジテック for YAMAGUCHI」

資料 6

(令和7年7月末現在)



発 足 日

令和3年6月10日

会 員 数

1,412 (個人1,165名、法人247団体)

目指す姿

会員同士の交流・共創を演じた
持続可能な課題解決コミュニティ

活動目標

共に考え、挑戦し、克服する

● 交流活動

- ✓情報のインプット、ディスカッション参加
- ✓双方向のフランクな勉強会「**デジテックフライデー**」を中心に、
会員同士の交流が進み、地域課題への関心も徐々に高まり

デジテックフライデー

取 組 内 容	会員が講師となり、特定のテーマによる双方向のフランクな勉強会を実施
主 な 特 徴	事前申込不要、ディスカッションタイムを設定、勉強会前後に交流の時間有等
開催頻度等	毎月第1・3金曜日の18時30分～20時、Y-BASEにて開催



● 共創活動

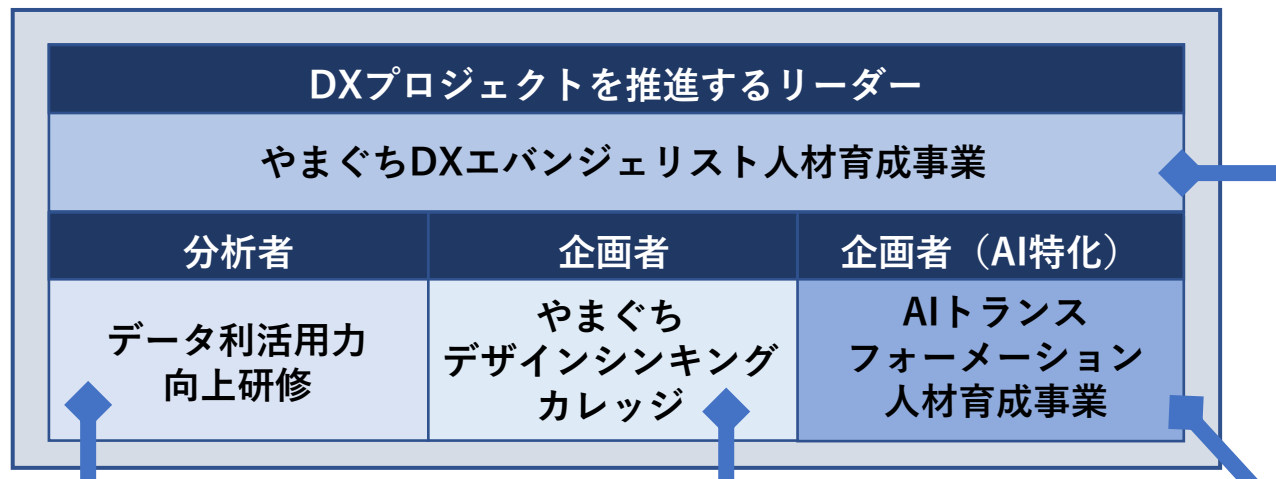
- ✓デジタル技術を活用した課題解決
- ✓徳山高専生を中心に、「みんなの公共冷蔵庫」で食品などを受け取った利用者が
付箋に書いた“ありがとう”の声をWeb上で投稿できるサイトを開発・実装





デジタル人材の育成

資料 6



習得スキル

デジタル知識、企画を通す突破力、
プロジェクト推進力

関係者間の協働関係構築をリードし、
DXを実現に向けて推進できるようになるプログラム

- 9月中旬頃に参加者募集開始予定

習得スキル

データから本質的な意味や
示唆を読み解く力

データの収集・解析を通じて、
ビジネス課題や特徴を捉えら
れるようになるプログラム

- 参加者募集中
- 申込締切：9月19日18時迄

習得スキル

デザイン思考
ニーズ・課題を把握する力

慶應義塾大学大学院システムデザ
イン・マネジメント研究科とタッ
グを組み、アイデア創出のための
思考法であるデザイン思考を学ぶ
プログラム 申込受付は終了しました。

習得スキル

AI技術の最新トレンド知識や生成AI等を活用する力
企画を立案する力

注目されるAI技術を理解し、実際に活用しながら、
説得力のある企画を立案できるようになるプログラム

- 参加者募集中
- 申込締切：9月19日18時迄

■ 研修詳細はこちらから（デジテック for YAMAGUCHI Webサイトニュース一覧へ）：<https://digitech-ymg.org/>

■ お気軽にデジタル政策課 園田（e-mail：sonoda.naoko@pref.yamaguchi.lg.jp）まで、お問い合わせください。



データ利活用の促進

資料 6



AIで検索

[AIで検索とは](#)

キーワードでAI検索



山口県内のAED設置箇所を教えてください。

- データのオープン化の加速や活用促進に向け、昨年9月、「山口県オープンデータカタログサイト」の機能を拡充してリニューアルし、利用者の利便性向上を図る
- 自治体で整備することが標準とされる**データセットのオープン化**に向けて、市町と協働でデータの登録を推進（※489件/589件整備済(R7.7月末時点)）

● データ利活用の促進に向けたイベント



開催スケジュール

第1回

第2回

10月下旬(予定)

12月中旬(予定)

※成果発表会を2月上旬に開催予定です。
※インターネット接続可能なパソコンが必要になります。

参加対象者

- デジタル技術や地域データのデジタルアーカイブに興味がある方
 - 自治体職員の方、山口県内にお住まいの方（学生の方含む）
 - 上記日程に原則すべて参加いただける方
- ※ ハンズオン形式で操作を学び、実際に作品を作成・公開します。

会場

やまぐちDX推進拠点
「Y-BASE」

テーマ

- 安心・安全
- 観光・交通
- このまちの物語

無料で使えるデジタルツールを用いて、実際に皆さんで地域のデータや歴史・文化、魅力あるアイデアなどをデジタル空間上にアーカイブする取組みです。初心者でも安心、ノーコードで簡単に取り組みます。

Re:Earth (リアース)

<https://reearth.io/ja/>
プログラミングの知識がない方でもデジタル地図上でデータを扱うことができるソフトウェア。マウスでの操作が主となります。

お申込はこちらから

定員
20名

先着順

■主催：一般財団法人 山口県デジタル技術振興財団 ■お問合せ：083-021-1125 / npy001@stellar.meon.ne.jp



県内企業等に対し、生成A I の業務活用を包括的に支援する体制を強化し、生成A I の利活用がもたらす業務効率向上の可能性を最大限に引き出し、業務品質・生産性向上を図る

資料 7

生成A I の導入促進、先進事例の創出・横展開

● D X コンサルによる伴走支援の実施

- ✓生成A I 支援の高度専門人材を新たにY - B A S E に配置
- ✓業務課題の特定から本格導入まで、生成A I の効果を最大化する手厚い伴走支援を実施

● 生成A I 利活用の推進

- ✓生成A I に関する各種イベントや講演会等を通じて、県内企業等における導入を促進
- ✓入力誘導付きのワークフロー機能を付加した生成A I アカウントの貸出（※1）や、市中の様々な生成A I サービスの提供により、生成A I の更なる業務適用を推進

● 課題解決モデル事例の創出

- ✓生成A I の高度な専門性を有するスタートアップ企業等と連携して、モデルとなる先進事例を創出

（※1）以下の機能を備えたChatGPTアカウントを貸出

GPT-4・ナレッジ機能	高度な回答生成が可能なGPT-4に加え、内部事務手続き等を予め学習させるナレッジ機能を無料で体験可能
セキュアな利用環境	入力情報がChatGPTに学習・蓄積されない環境を提供し、ビジネスシーンでも安心して利用可能
テンプレート機能	プロンプト（指示や質問）の入力をサポートするテンプレート機能により、高度なプロンプト知識がなくても気軽に活用可能





令和7年度に採択した事業の概要

資料 8

事業名	ICTを活用した医療機関の夜間当直体制の構築
事業者名	(株)ジェイエムインテグラル 【連携市町：岩国市】
協力団体	岩国市内の医療機関
地域課題	地方では、医師不足が深刻で、初期救急対応や入院患者の急変対応に対する医師の負担が増加
事業概要	中核医療機関やオンライン医師が連携医療機関の夜間当直業務を支援 ・夜間初期救急患者対応におけるオンライン診療の活用 ・オンラインによる当直帯における入院患者への夜間対応

中核医療機関が連携医療機関の夜間当直業務をオンライン診療で支援



今後の対応

【追加公募の実施】 ※募集中2025年8月18日（月）～9月30日（火）

- ・募集タイプ 圏域共同利用型（事業期間：2年、複数市町で実装に取り組むもの）
- ・実施手法 企画提案による業務委託（委託先：市町と連携する民間企業等、委託額：1件あたり上限2千万円）

【オンライン交流フェアの開催】 ※10月9日（木）開催予定

各分野、各地域のデジタル実装の取組拡大を図るため、全国で実績を有する事業者と県内自治体との交流を促進し、実装に向けた取組を創出



令和7年度に採択した事業の概要

課室名	協働企業	実証概要
山口市 市民税課	株式会社九州ソフトス（熊本県）	車検の可否が確認できるオンラインシステムの構築により、事業者等の利便性の向上と職員負担を軽減
長門市 企画政策課	OKKO株式会社（東京都）	AIを活用したプラットフォーム型の情報提供の仕組みを構築し、移住相談の質の向上と職員負担を軽減
長門市 市民活動推進課	OTS MICE MANAGEMENT株式会社（沖縄県）	貸館業務の申請受付のデジタル化と予約状況のリアルタイム表示により、利用者の利便性向上と職員負担を軽減
平生町 建設課	株式会社センサーズ・アンド・ワークス（兵庫県）	適切な樋門管理に向け、LPWA水位計とLTEカメラによりデータ収集し、AIモデリングも踏まえて予測可能性を検証
公立大学法人 山口県立大学	株式会社MuuMu（長崎県）	ARを活用した県内企業の担当者等による会社案内コンテンツで学生の企業認知度や関心度の変化を検証
公益財団法人 山口県スポーツ協会	シカデン株式会社（東京都）	eラーニングシステムを活用したスポーツトレーナー研修のオンライン化と効果検証
県警本部 警務課	株式会社タジク（東京都）	生成AIを活用することで、職員誰もが広報用ショート動画が制作できる体制の構築
県警本部 交通規制課	宮川興業株式会社（東京都）	AIを活用してドライブレコーダーのデータから静止画を生成し、路面標示の摩耗率を測定



周南市等と連携して自動運転EVバスの実証を実施

資料10

■運行主体

自動運転社会実装推進事業コンソーシアム
(山口県・周南市・防長交通(株)・NTT西日本(株))

■運行車両

- ・マクニカ社：自動運転EVバス「EVO3」
- ・定員：乗客10名程度
- ・車両サイズ：全長4.78m 全幅2.17m 全高2.72m
- ・走行速度：時速20km未満

■運行時期等

- ・11月20日(木)～12月19日(金) 予定
- ・1日7便程度

■技術実証の内容

自動運転レベル4に向けステップアップ

- ・バスが信号情報を受信し、交差点を無人走行
- ・路上駐車を自動回避
- ・夜間など様々な環境で実証
- ・スマートバス停の導入





デジタル機器に関心の低い方や移動手段を持たない高齢者へプッシュ型のスマホ教室等を実施するとともに、デジタルが得意な高齢者や中高生等の力を活用し、身近な相談体制を構築することで、誰一人取り残されないデジタル社会を目指す。

プッシュ型デジタルデバйд対策事業

地理的・身体的理由や心理的ハードル等によりこれまでスマホ教室への参加やスマホの操作方法等の相談ができなかった方へ、自宅や高齢者等の参加しやすい場所へ訪問する出張型スマホ教室を実施

KDDI（訪問型スマホ教室）

- 長門市 第1回目を8/25に老人クラブで開催
以降も老人クラブでの開催に向けて調整中
- 下関市、宇部市、山口市、下松市、周南市
10月以降の開催のに向けて調整中



ソフトバンク（移動型スマホ教室）

- 光市 第1回目を9/3に生涯学習センターで開催
以降も生涯学習センター等での開催に向けて調整中
- 柳井市 第1回目を9/4に日積公民館で開催
以降も他公民館での開催に向けて調整中
- 岩国市、和木町、上関町、田布施町
10月以降の開催のに向けて調整中



環境構築事業（シルバー世代連携型）

公益社団法人山口県シルバー人材センター連合会と連携し、シルバー人材センター会員をはじめとする60歳以上の方に対して、スマホに関する養成講座を開催し、同年代でスマホの操作や利活用に関して困っている方から簡単な相談を受けたり、基本操作を教えたりできる中核的存在の高齢者＝「スマホサポーター」を養成する。

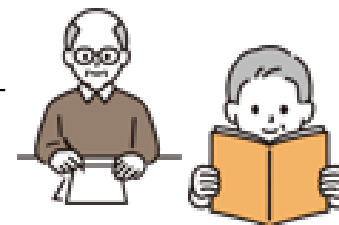
実施内容（予定）

1対1、1対少人数でのスマホ相談（疑問解消、利活用促進）に対応できる知識とスキルを身に付けるため、県内3エリアで各5日間の養成講座及び養成講座終了後にスマホ相談会を1回ずつ開催し、受講修了者がアシスタントとして参加する実践研修を実施

実施場所・日程（予定）

- 下松エリア：下松市勤労者総合福祉センター
10/22・10/24・10/27・10/30・10/31
- 下関エリア：海峡メッセ下関
11/17・11/18・11/20・11/21・11/25
- 宇部エリア：宇部市福祉ふれあいセンター
12/8・12/10・12/12・12/15・12/18

※実践研修は調整中





資料11

環境構築事業（孫世代連携型）

中学校・高等学校・特別支援学校と連携し、地域の高齢者等に対して、デジタルが得意な孫世代がスマホの操作や利活用を教えるスマホ相談会を実施する。

実施内容（予定）

生徒に対して、スマホに関するよくある相談や高齢者への接し方について事前レクチャーを実施の上、スマホ相談会では生徒と地元の高齢者等の1対1での個別相談会を実施。

実施場所・日程（予定）

- 中学校：光市立光井中学校
事前レクチャー：10/7
スマホ相談会：10/19（光井まつり内）
- 高等学校：①山口県立下関北高等学校
事前レクチャー：10/27
スマホ相談会：11/8
②山口県立萩商工高等学校
10月以降の開催に向けて調整中
- 特別支援学校：山口県立山口南総合支援学校
10月以降の開催に向けて調整中

環境構築事業（地域モデル創出型）

市町が実施する、デジタルが得意な地域人材の力を活用した身近な相談環境の構築に係る取組を支援

市町名	実施事業
萩市	市民・社会福祉協議会職員・市職員を対象に、スマホカフェでスマホの利活用等を教える「カフェサポーター」を養成する事前研修を行うほか、スマホよろず相談所・スマホ活用講座を開催
防府市	市民からスマホ教室アシスタントを募集し、スマホ操作の指導ノウハウを習得する事前研修を実施するほか、研修を受講したアシスタントが実践の場として参加するスマホ教室を開催
美祢市	地域ボランティア・社会福祉協議会職員・市職員を対象に、デジタル活用支援員の養成講習を実施するほか、支援員によるスマホ相談会を開催
山陽小野田市	シルバー人材センター会員を対象に、スマホの講師・アシスタントの養成講座を開催するほか、養成した講師・アシスタントが実践の場として参加するスマホ教室を開催
周防大島町	高校生以上の町民からスマホ教室の指導員を募集し、スマホの利用に関する基礎知識等に関するスマホ教室指導員養成教室を開催
平生町	町民からデジタル活用支援員を募集し、支援員の新規養成とスキルアップ研修を実施するほか、支援員が講師として参加するスマホ初心者教室等を開催

【補助上限 400千円／市町（県：200千円、市長会・町村会：200千円）】



1. デジタル・ガバメント相談支援

令和7年7月末時点、19市町47件の相談に対応

● 分野別相談対応件数

	書かない窓口の導入 マイナンバーカード活用	オープンデータの整備	シェアリング事業・その他	計
年間件数	5件	18件	24件	47件

● 回答方法別相談対応件数

	オンライン 打ち合わせ	対面 打ち合わせ	デモ実施	elgana回答	計
年間件数	6件	11件	0件	30件	47件

2. デジタル・ガバメント実装支援

自治体BPRセミナー

多様化する住民ニーズへの確かつ持続可能に行政サービスを提供していく上で必要となる、業務の効率化や自動化に資する「業務の見直し(BPR)」についてのセミナーを開催
▶ BPRの専門的知見を有する、(株)地域創生Coデザイン研究所登壇



業務分析手法説明会

BPR手法を学ぶ講義及び課題点等の認識を共有するワークショップにて、職員自らがBPR検討に取り組む能力を定着させる説明会を開催
▶ BPRの専門的知見を有する、NTT西日本(株)登壇



オープンデータの整備

自治体標準オープンデータセットの公開率向上を目指し、個別的な伴走支援を実施
▶ 各市町と県・Y-BASEの対応事項を整理し、今後の編集頻度や、データ整形の持続的的手法を個別検討



生成AIセミナー

自治体での生成AIについて、導入する際のガイドライン策定や、自市町のどのような業務に生成AIを活用したいかなどの、導入前整理項目についてを学ぶハンズオンセミナーを開催
▶ 生成AIの専門的知見を有する、NTT西日本(株)生成AI担当登壇





3.やまぐち行政DX専門人材シェアリング

資料12

●各市町における具体的な行政DXに向けた取組の加速化に向け、ニーズに応じ、個別業務ごとに専門的な知見を有するデジタル人材を、県において「人材プール」として確保し、希望する市町とシェアリングすることにより、市町の取組を支援

支援分野	対象市町	専門人材による支援	目指すゴール
①自治体システム(標準化等)支援	宇部市、上関町、平生町	移行スケジュール・運用経費精査 システム移行助言 等	円滑な新システムへの移行 運用経費最適化
②デジタル人材育成支援	萩市、岩国市、周南市	デジタル人材像整理、調査分析・ワーキング支援 等	デジタル人材育成計画(方針)策定・計画策定体制整備
	和木町	勉強会・ワークショップの開催 等	職員デジタルリテラシー向上
③フロントヤード改革推進支援	美祢市	先進事例情報提供、ロードマップ作製 調査分析、ベンダマッチング 等	次期DX推進計画策定
③フロントヤード改革推進支援／④伴走型BPR支援	下松市、柳井市	窓口体験調査実施支援、調査結果分析 ベンダマッチング 等	書かない窓口導入に向けた体制整備
④伴走型BPR支援	周防大島町、上関町	業務量調査、業務可視化、課題抽出、 改善方針提示 等	業務の見直し (ペーパーレス、文書管理 等)

4.今後の取組

●デジタル化の必要性が高まる一方、多くの市町ではDXを推進するための人材やノウハウの不足、業務の多忙化といった様々な課題を抱えており、各市町の実情や支援ニーズを的確に捉えながら、市町の実情に応じたきめ細かな支援を展開し、県と市町が連携した全県的なDX推進体制の構築を推進していく

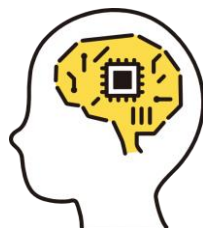


やまぐちワークスタイルシフト

山口県庁では、デジタル技術を最大限に活用し、業務の効率化や新たな働き方の実現を図ることにより、**職員の仕事へのやりがい向上や、ワーク・ライフ・バランスの充実を図るとともに、多種多様な行政ニーズに的確に対応し、新たな行政サービスの創出に繋げるため、新たな働き方改革「やまぐちワークスタイルシフト」に取り組んでいます！**



ペーパーレス化・
データ化の推進による
情報共有の効率化



生成AI等のデジタル
技術の活用による
業務の効率化・高度化



研修等による職員の
デジタルスキルの向上



場所にとらわれない
多様な働き方の実現



令和7年度の主な取組

- 業務アプリ作成ソフト **kintone**を導入し、**19業務で4,488時間削減**を実現（R7.1月～7月末）

【導入事例】

研修受講報告業務 → **約800時間削減**
備品貸出業務 → **約200時間削減** 等

- 令和7年5月から **デジタル推進局に県庁DX推進チーム**を設置
相談受付32件、対応完了14件（R7.7月末時点）

【相談事例】

庁外を含む業務担当者の日程調整に係る業務効率化、
県内業者名簿作成業務の効率化 等

- 県庁厚生棟4Fに新たなミーティングルーム及びミーティングブースを整備（R7.8月～）



MeetingRoom橙-daidai-



MeetingRoom蒼-ao-

- 山口県における補助金情報を集約した
「YAMAGUCHI補助金カンタン検索」サイトを県HPに公開
【アクセス件数】 11,928件（R7.5～7月末）



- フリーアドレス・サブモニターの配布等のデジタルオフィス環境の整備を実施



フリーアドレスの整備



サブモニターの整備

- 「やまぐちワークスタイルシフト」の取組事例をアップデートし、
庁外にも共有
- デジタル推進局の環境を開放・見学可能にするなど、民間等での普及
に向けた啓発を実施



これまでの取組

- (1) 「Y-Cloud」を活用した利用環境に構築した県庁生成AIサービスを引き続き運用
- (2) セキュリティポリシーを踏まえて、生成AI利活用ガイドラインを適時アップデート、適切な利活用を推進するとともに、利用上のリスクを管理

今後の取組

- (1) 利用者アンケートの実施や研修動画の作成により、更なる利活用を進めるとともに、一層の業務の効率化・省力化につながる新たな生成AIサービスの活用を検討
- (2) 国産のLLM(大規模言語モデル)である「tsuzumi」の特性を活かし、取扱いに注意が必要な機微情報等について安全に扱うための実証実験を、引き続き、県とNTT西日本で実施



tsuzumi

NTTが開発した「生成AIシステム」。軽量でありながら非常に高い日本語処理性能を持つ言語モデル(システム)で、インターネット上でデータのやり取りを行わない「オンプレミス環境」での構築が可能。



(1) 生成AIの導入状況

導入している	11
導入（予定）なし	3
検討中	5

(2) 導入している生成AIの種類

LoGoAIアシスタント	3
NICMA	2
GaiXer	1
exaBase	1
コモンズAI	1
zevo	1
POTETO Media	1
ログミーツ	1

(3) 生成AI利用に係るガイドライン

策定している	13
策定していない	5
策定中	1

(4) 活用しているユースケース（複数回答）

アイデア出し・ブレインストーミング	11
データ・文章の要約	12
メールや文章の下書き作成	11
プログラミング、Excel関数やコードの作成	8
会議資料の作成	9
その他（RAG、公式LINEレイアウト作成 等）	9

(5) 利用（導入）に当たっての課題（複数回答）

職員による利活用が進まない	9
機密性の高い情報が扱えない	3
導入効果が不明	2
コストが高い	2
その他（予算がつかない、真正性の判断、進め方が分からない）	5

(6) 利活用促進の取組（複数回答）

研修	9
動画共有	2
テンプレート共有	2
その他（GWなどで庁内周知、利活用マニュアル 等）	6

3

意見交換等

令和7年度 第2回 山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

山口県総合企画部
デジタル推進局